

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

広島県東広島市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

東広島市 SDGs未来都市計画  
～未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市～  
国際研究拠点ひがしひろしま形成プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

東広島市 SDGs未来都市計画 ～未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市～

(2) 2030年のあるべき姿

- ・イノベーションが生まれ、働きがいのあるまち
- ・学生や外国人が定着し、活躍するまち
- ・質の高い教育を受けられるまち
- ・環境に配慮し、持続可能で住みやすく住みとなる先端技術のまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内総生産額 【ゴール:8 ターゲット:2】	2017年 8,800 億円	2020年 9,182 億円	2030年 10,000 億円	32%
2	総投資額10億円以上の立地企業数 【ゴール:9 ターゲット:5】	2019年 4 件	2022年（現状値） 19 件	2030年 20 件	94%
3	全国学力・学習状況調査結果における正答率 40%未満の児童生徒の割合（小学校） 【ゴール:4 ターゲット:1】 【ゴール:17 ターゲット:17】	2019年 11.0 %	2022年 12.6 %	2030年 小学校 9.0 %以下	-80%
	全国学力・学習状況調査結果における正答率 40%未満の児童生徒の割合（中学校） 【ゴール:4 ターゲット:1】 【ゴール:17 ターゲット:17】	2019年 17.0 %	2022年 19.3 %	2030年 中学校 15.0 %以下	-115%
4	市の課題に対する大学との共同研究件数 【ゴール:9 ターゲット:5】	2018年 8 件	2022年 5 件	2030年 12 件	-75%
5	東広島市での暮らしに満足している外国人市民の割合 【ゴール:10 ターゲット:2,3】	2019年 85 %	5 % <small>5年毎の計測のため未実施（次回、第4次国際化推進プランに向けて2024年頃計測予定）</small>	2030年 90 %以上	-
6	居住誘導区域内人口密度（西条・八本松・志和・高屋） 【ゴール:11 ターゲット:2,a】	2019年 50.1 人/ha	2023年 西条・八本松・志和・高屋 51.3 人/ha	2030年 西条・八本松・志和・高屋 52.0 人/ha	63%
	居住誘導区域内人口密度（黒瀬） 【ゴール:11 ターゲット:2,a】	2019年 48.7 人/ha	2023年 黒瀬 47.7 人/ha	2030年 黒瀬 現状維持 人/ha	98%
	居住誘導区域内人口密度（河内） 【ゴール:11 ターゲット:2,a】	2019年 16.2 人/ha	2023年 河内 15.9 人/ha	2030年 河内 現状維持 人/ha	98%
	居住誘導区域内人口密度（安芸津） 【ゴール:11 ターゲット:2,a】	2019年 23.3 人/ha	2023年 安芸津 21.4 人/ha	2030年 安芸津 現状維持 人/ha	92%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
7	市内の温室効果ガス総排出量 【ゴール:13 ターゲット:2,3】	2013年 2,257.5 千 t-CO <sub>2</sub>	2018年 2,488.7 千 t-CO <sub>2</sub>	2030年 1,670.6 千 t-CO <sub>2</sub>	-39%
8	公共交通空白地域外の人口比率 【ゴール:11 ターゲット:2】	2018年 82.7 %	2022年 83.2 %	2030年 85.0 %以上	22%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「2 総投資額10億円以上の立地企業数」については、2021年と比較し増となったが、市内総生産額については減となっている。本市には半導体製造拠点や大学・研究機関が集積するなど新しい産業やイノベーションを創出するポテンシャルを有している。今後は、成長を支える企業の設備投資の促進による生産性向上と、D X ・ G Xを支える高度人材の集積による高付加価値型の産業の創出や、起業支援等を行うことで、2030年のあるべき姿の実現を目指していく。

「3 全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の児童生徒の割合」については、増加している。近年の教職員の年齢層の下降の影響もあり、国の進める「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善が十分でないことが理由として挙げられる。市の教育委員会としては、目標値達成に向けて、校内研修の充実や教員の研修機会の拡大に向けての支援を引き続き進めていく。

「4 市の課題に対する大学との共同研究数」については、新たなイノベーションや、世界から起業家や研究者たちが集まる持続可能なまちづくりに資する事業を展開していく。課題として、市が抱える課題を十分に抽出できておらず、大学の研究シーズとマッチングできていないことがあげられる。まずは市で全庁的な課題出しを行い、大学内に設置したTown & Gown Officeとの連携等により、課題と研究のマッチングを進めていく。

「5 東広島市での暮らしに満足している外国人市民の割合」については、転入時のオリエンテーションや多言語の広報活動等を通じ、外国人市民の生活満足度を高めるための取組みを進めていく。

「6 居住誘導区域内人口密度」については、都市機能等がコンパクトに集約されたまちづくりを進めるとともに、安全・安心に暮らせる良好な都市環境の形成を図るため、都市計画マスタープランや防災指針を盛り込んだ立地適正化計画に基づき、防災・減災に向けたまちづくりを進めていく。

「7 市内の温室効果ガス総排出量」については、最新データが2018年のものであり進捗が思わしくないように見えるが、市内の再生可能エネルギー設備の普及率は着実に増加しており、世帯当たりの太陽光発電設備の導入量は全国平均の2倍を超えている。

「8 公共交通空白地域外の人口比率」については、市内各地でコミュニティバスやデマンド交通が運行しているほか、空白地域外の人口比率が低い地域においても、新たな地域公共交通の導入に向け、継続的に協議を行っている。人口減少やコロナ禍による交通事業の経営悪化、乗務員不足等の課題に直面するなか、既存の公共交通を維持するほか、地域主体の公共交通の導入や、自動運転の検証など、地域特性に応じた交通事業の展開を図っている。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	SDGs×COOL CHOICE、SDGsフェア	COOL CHOICE 賛同者数 (延べ人数)	2019年 1,683 人	2020年 3,407 人	2021年 3,957 人	2022年 4,771 人	2022年 3,500 人	170%
2	S-TOWNプロジェクト	市内の温室効果ガス総排出量	2013年 2,257.5 千t-CO <sub>2</sub>	2017年 2,514.6 千t-CO <sub>2</sub>	2017年 2,514.6 千t-CO <sub>2</sub>	2018年 2,489 千t-CO <sub>2</sub>	2022年 1,927.4 千t-CO <sub>2</sub>	-70%
3	ウーマンネットワークの形成	ウーマンネットワーク受講者数 (延べ人数)	2019年 未実施	2020年 31 人	2021年実績 40 人	2022年 72 人	2022年 150 人	48%
4	デジタルリテラシー教育の実施	デジタルリテラシー教育受講者数 (延べ人数)	2019年 未実施	2020年 10 人	2021年実績 21 人	2022年 50 人	2022年 150 人	33%
5	学校の特色ある教育活動の応援	「学校へ行くのが楽しい」と回答した児童・生徒の割合	2019年小学生 89 %	2020年小学生 91 %	2021年小学生 84 %	2022年小学生 89 %	2022年小学生 90 %	-50%
		「学校へ行くのが楽しい」と回答した児童・生徒の割合	2019年中学生 88 %	2020年中学生 88 %	2021年中学生 82 %	2022年中学生 84 %	2022年中学生 89 %	-430%
6	生活オリエンテーションの実施	外国人新規転入世帯に対する生活オリエンテーション実施率	2018年 33 %	2020年 41 %	2021年 92 %	2022年 53 %	2022年 45 %	170%
7	JICA研修	国際協力研修事業協力者数	2018年 178 人	2020年 4 人	2021年 16 人	2022年 36 人	2022年 215 人	-384%
8	広島中央エコパーク整備（一部事務組合（広島中央環境衛生組合）によるプロジェクト）	市内の廃棄物最終処分量	2018年 10,188 m <sup>3</sup> /年	2020年 9,925 m <sup>3</sup> /年	2021年 3,414 m <sup>3</sup> /年	2022年 0 m <sup>3</sup> /年	2022年 0 m <sup>3</sup> /年	100%
9	行政手続き等のデジタル化、データ活用	行政手続きのデジタル化数	2019年 0 件	2020年 1 件	2021年 2 件	2022年 3 件	2022年 3 件	100%
		地域情報分析システムによるデータ統合カテゴリ数	2018年 0 種	2020年 55 種	2021年 67 種	2022年 72 種	2022年 80 種	90%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

大学や試験研究機関等の知的資源との連携や国内外からの人材の集積、産学金官等の連携によるベンチャー等の創業支援や地域発イノベーションの創出、企業版ふるさと納税等の制度の有効活用など本市の特色である知的資源を起点とした三側面での好循環の形成につながる取組を促進している。また、金融機関や他の団体との連携による大学発ベンチャー支援等のほか、Hi-bizでのハンズオン（伴走型）支援の展開、地域における中小企業の経済活動の活性化や新たな「しごと」が生まれる取組を促進している。

東広島市及びSDGsの推進に賛同する企業及び団体等が連携し、東広島市におけるSDGsの実現に向けた取組のより一層の推進を図るため、協力団体や機関等を登録する「SDGs/パートナー制度」の取組を進めた。また、パートナー向けにSDGsをテーマにした各種セミナーを開催し、パートナー企業等がSDGsを推進するためのヒントやきっかけになるような機会にするとともに、対象にしたパートナー同士が連携してSDGsに資する取組を行う際の補助事業を推進し、2022年度は4件の連携事業が生まれた。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「1 COOL CHOICE 賛同者数」については、市民事業者を対象とした脱炭素推進事業やイベント等での啓発を通じ、賛同者数の増加を図った。

「2 本市の温室効果ガス総排出量」については、市内の再生可能エネルギー設備の普及率は着実に増加しており、世帯当たりの太陽光発電設備の導入量は全国平均の2倍を超えている。一方、市内の特定事業者による活動量の増加に伴い、温室効果ガス総排出量は結果的に増加となっている。引き続き、再生可能エネルギー設備の普及の拡大を図っていく。

「5 学校の特色ある教育活動の応援」については、「学校が楽しい」と感じる児童・生徒の割合が前年度と比較して増加した。新型コロナウイルス感染症の影響で制限されていた学校生活や行事等が縮小された形でありながらも実施できるようになり、学習活動が充実し、友達のかかわりが増えてきたからだと考えられる。引き続き、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る授業改善を推進する。

「6 外国人新規転入世帯に対する生活オリエンテーション実施率」については、入国規制の緩和により新規転入の外国人人数が増加に転じたこともあり、前年度を下回る結果となった。

「7 国際協力研修事業協力者数」については、入国規制の緩和によりJICA研修も徐々に対面で開催されたものの、研修の一部が中止となった影響もあり、依然として低水準であった。

「8 市内の廃棄物最終処分量」については、「高効率ごみ発電施設」と「汚泥再生処理センター」を中核とした広島中央エコパークを令和3年10月より開設し、エネルギーの利活用を含めたゼロエミッションの取組を推進している。

「9 行政手続きのデジタル化、データ活用」については、市民ポータルサイトを通じたサービス拡大を図るとともに、施策検討のためのシステム活用等を通じてよりDX推進を図る。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・市内の大学と連携してイノベーションを推進する意欲的な計画が掲げられ、推進されており、この方針は東広島市の立地条件を踏まえたものと評価できる。
- ・全体計画の取組指標は充実したものであるが、大学と連携したイノベーションの方向がそれほど明確ではないため改善の余地があると思料する。
- ・達成度がマイナスのところに関しては、特に政策の見直しやパートナーシップの活用によるテコ入れ、また、指標自体の見直しも含めて検討が望まれる。

## 2. 特に注力する先導的取組

## (1) 取組名

国際研究拠点ひがしひろしま形成プロジェクト

## (2) 取組の概要

大学の集積等による知的資源、小中高大の各年代にわたる高い教育力、豊かな自然環境、外国人市民・留学生が多数暮らす国際的な多様性といった特長を有している一方、特定の産業に依存する産業構造、学生・若者の地元定着、周辺地域における人口減少や市街地周辺で進むスプロールによる住環境の悪化、公共交通の維持・満足度の向上等において課題を抱えている。これらの課題解決のため「経済」「社会」「環境」の三側面及びそれらをつなぐ統合的な取り組みとして、多様な文化が共生し、イノベーションを創出する持続可能な「国際研究拠点」の形成を目指し、課題解決を図る。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 イノベーションによる新たな価値の創造 ①-2 イノベーションを担う多様な人材の育成 ①-3 大学やサイエンスパーク等との連携によるイノベーションの加速	①-1 イノベーションラボ「ミライノ+」を拠点とし、多様な人材が有機的につながることで相互作用でアイデア等を誘発する仕掛けを作り、幅広い産業分野で付加価値を創出する。 ①-2 次世代を担う若年層を対象にアントレプレナー教育の実施とモノづくりからコトづくりに向けたスキルの教育、デジタルテクノロジーの活用を促す。 ①-3 産学官の連携強化により大学等の知的資源を活用したイノベーション創出のための取組を加速させる。	生産寄与直接効果額	2020年2月 72 百万円	2020年 211 百万円	2021年 364 百万円	2022年 445 百万円	2022年 340 百万円	139%
【社会】 ②-1 言語・文化の違いによらない円滑な暮らしの実現 ②-2 大学の研究成果の活用、未来技術の社会実装による地域の社会的活動の解決 ②-3 学校教育の支援、学生の地域活動の促進	②-1 言語の違いによらず円滑に移動できるよう効果的な多言語サイン等について調査を実施し、滞在時の利便性向上につなげる。 ②-2 統合アプリケーション基盤の構築、住民サービス業務システムの開発運用により、住民とのやりとりや手続きにかかる入口を一元化した統合アプリケーション基盤を構築し、既存アプリやシステムと連動・連携することで、利便性の高いサービスを提供する。 ②-3 小中学生高学年及び中学校の生徒の希望者を対象に、年間を通じて科学研究を実施するプロジェクトチームを立ち上げ運営することにより、理数系分野への興味関心を醸成する。また、学生自身の成長と学生の地域への愛着につなげるための地域体験ツアーや、地域活動を実践するためのノウハウを学ぶ塾を開催するなど、地域活動の促進につながる機会の創出とともに、学生と地域を結ぶコーディネート機能の充実を図る。	東広島市での暮らしに「大変満足」、「やや満足している」外国人市民の割合	2019年10月 84.7 %	5年ごとの計測のため未実施 (次回、第4次国際化推進プランに向けて2024年頃)	5年ごとの計測のため未実施 (次回、第4次国際化推進プランに向けて2024年頃)	5年ごとの計測のため未実施 (次回、第4次国際化推進プランに向けて2024年頃)	2022年 87 %	-
		行政手続きのデジタル化数	2019年 0 件	2020年 1 件	2021年 2 件	2022年 3 件	2022年 3 件	100%
		コーディネートした学生活動の件数	2018年 24 件	2020年 25 件	2021年 30 件	2022年 46 件	2022年 28 件	550%
		「めざせ！未来のノーベル賞プロジェクトチーム」参加者数	2019年 未実施	2020年 100 人	2021年 32 人	2022年 未実施	2022年 60 人	-

## 2. 特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 環境先進都市推進事業	③-1 産学官民で構成する環境先進都市ビジョン推進会議及びプロジェクトチームを設け、エネルギーの面的利用システムの構築や地域マイクログリッドの検討、スマートハウス化の支援、木質バイオマスの利活用、SDGs×COOL CHOICEの啓発、次世代型自動車の公用車への導入等に取り組む。 ③-2 エネルギーの地産地消や省エネルギー設備の積極的な導入等によるエネルギーのスマート化を推進するため、地域新電力会社を設立し、同社を軸にした官民連携によるスキームを活用し、市有施設への売電、市内の再生可能エネルギーの買電、ESCO事業等省エネルギー貢献事業、地域還元事業等に取り組む。 ③-3 地域の交通課題の解決と自動運転車両の実装に必要な運行データの収集を行うとともに、移動サービス分野と連携した新たな取組を進める。 ③-4 公共交通空白地域の解消 ③-5 スマートシティ（スーパースティ）基本構想の策定	市の温室効果ガス総排出量	2013年 2,257.5千t-CO <sub>2</sub>	2017年 2515千t-CO <sub>2</sub>	2017年 2,514.6千t-CO <sub>2</sub>	2018年 2,488.7千t-CO <sub>2</sub>	2022年 1,927.4千t-CO <sub>2</sub>	-70%
		公共交通空白地域外の人口比率	2018年3月 82.7%	2020年3月 83.2%	2021年3月 83.2%	2022年 83.2%	2022年 84.0%	38%
		スマートシティ・スーパースティ基本構想の策定	2020年8月 未策定	2021年 策定済	2021年 策定済	2021年 策定済	2021年 策定済	100%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面の取組みにおいて、「① 生産寄与直接効果額」については、「イノベーションラボ ミライノ+」の活動を通して、SDGsの視点を取り入れたセミナーを開催し、事業活動や経営者の視座を高めることができた。更なるイノベーションの実現に向けて、大学や試験機関との連携を強化し、イノベーションの芽を社会や産業へと橋渡しをしていく仕組みづくりや、多様な人材が有機的に繋がる環境を構築していくことが課題である。また、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスなど、多様な人材が活躍できる場の創出を目指していくことが必要である。

社会面の取組みにおいて、「②-3 コーディネートした学生活動の件数」については、学生の地域活動促進は、学生をはじめとした人材の力が発揮できる環境を整える必要があり、学生が地域を知る機会が少ないことや学生と地域との交流・連携が少ないという課題に対し、学生と地域との交流・連携の促進に取り組んだ。今後も、大学・学生と地域との交流・連携を促進し、学生の成長や地域への愛着を促進するため、地域での学生の様々な活動や体験が可能となる機会の創出を図るとともに、地域で主体的に活動するための支援を行う。「②-3 「めざせ！未来のノーベル賞プロジェクトチーム」参加者数」については、取組内容を見直し、2022年度は未実施。2022年度から、「科学の芽育成講座」に絞り、学校教育を支援し、理数系分野の学習に関する興味・関心の醸成を図っている。なお、「②-1 東広島市での暮らしに「大変満足」、「やや満足している」外国人市民の割合」については、2022年も未実施である。5年毎の計測のため、次回は2024年を予定している。

環境面の取組みにおいて、「③-1,2 市の温室効果ガス総排出量」については、最新データが2018年のものであり進捗が思わしくないように見えるが、市内の再生可能エネルギー設備の普及率は着実に増加しており、世帯当たりの太陽光発電設備の導入量は全国平均の2倍を超えている。「③-3,4,5 公共交通空白地域外の人口比率」については、市内各地でコミュニティバスやデマンド交通が運行しているほか、空白地域外の人口比率が低い地域においても、新たな地域公共交通の導入に向け、継続的に協議を行っている。人口減少やコロナ禍による交通事業の経営悪化、乗務員不足等の課題に直面するなか、既存の公共交通を維持するほか、地域主体の公共交通の導入や、自動運転の検証など、地域特性に応じた交通事業の展開を図っている。「③-6 スマートシティ・スーパースティ基本構想の策定」については、大学や試験研究機関、豊富な人材の集積等により形成されるイノベーション力を基軸として、革新的な技術やアイデアが次々と生まれ、世界の様々な課題の解決に貢献する「世界に貢献するイノベーション創造のまち」へと進化することを目指し、基本的な方向性、今後実施すべき諸施策を総合的にまとめた次世代学園都市構想を令和4年3月に策定済みである。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

国際研究拠点ひがしひろしま形成プロジェクト

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

大学と一体になってまちづくりを進める体制を構築し、新たなまちのビジョンを描くとともに、経済・社会・環境分野における施策の最適化を図る。これにより、世界基準であるSDGs目標を軸として、2030年に向けて多文化共生社会を実現し、イノベーションを創出するクリエイティブな都市空間の形成を目指す。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
大学やサイエンスパーク等との連携により、環境関連分野での研究開発やイノベーションの社会実装が進み、ベンチャー創出や事業活動の活性化により、生産性が向上する。 広島大学をはじめとした産学官民連携による環境先進都市ビジョンに基づく行動計画に伴う事業の推進により、経済面において太陽光発電の普及、高効率ごみ発電施設の稼働等、地域における新たな発電事業の取組が推進され、環境面において再生可能なエネルギーの地域活用という相乗効果が創出される。	講座・セミナーの開催等により、SDGs（ESG）の視点を経営に取り入れたいと考えている経営者の視座を高めていくことで、グローバル社会で通用する人材が増え、事業活動の高度化・活性化につながる。 大学との連携による国内外からの多様な人材が活躍できる環境の充実とともに、イノベーションを担う人材やグローバル人材の育成により、経済面において大学発ベンチャーや創業、起業を含め自立的に「しごと」が生まれる。	大学との連携による学校教育の支援、東広島市に関心をもつ研究者や学生（留学生を含む）等に好影響を与え、地域社会課題の解決に向けた共同研究や連携活動が活性化するとともに、環境問題に関心を持つ市民が増加する。 広島大学等との連携による自動運転車両の社会実装に向けた実証実験を展開し、市内全域の交通体系の再構築を図ることにより、社会面において地域住民にとって重要な移動手段の確保に努めるとともに、環境面において自動車等から発生する温室効果ガスの削減という相乗効果が生じる。

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】生産寄与直接効果額	2020年2月 72 百万円	2020年 229 百万円	2021年 364 百万円	2022年 445 百万円	2022年 340 百万円	139%
2	【環境→経済】再生可能エネルギー導入容量	2019年9月 22.1 万kw	2020年9月 23.7 万kw	2021年9月 25.4 万kw	2022年9月 27 万kw	2022年 24.0 万kw	232%
3	【経済→社会】生産寄与直接効果額	2020年2月 72 百万円	2020年 229 百万円	2021年 364 百万円	2022年 445 百万円	2022年 340 百万円	139%
4	【社会→経済】大学発ベンチャーの企業数	2018年 62 件	2020年 74 件	2021年 80 件	2022年 86 件	2022年 68 件	400%
5	【社会→環境】COOL CHOICE の賛同者数	2019年 1,683 人	2020年 3,407 人	2021年 3,957 人	2022年 4,771 人	2022年 3,500 人	170%
6	【環境→社会】公共交通空白地域外の人口比率	2018年3月 82.7 %	2020年3月 83.2 %	2021年3月 83.2 %	2022年3月 83 %	2022年 84.0 %	38%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

「次世代学園都市構想」（令和3年度策定）に基づき、イノベーションが絶えず創出されるまちづくりに取り組んでおり、市、広島大学、民間企業で形成している広島大学スマートシティ共創コンソーシアムで様々な議論を行っているところである。  
実証実験にも着手したほか、広島県と連携した「ゆとりと魅力ある居住環境の創出」など、居住環境も意識しながら、今後のハード面での取組みを含めた事業展開を進めていく。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済と環境の面では、生産寄与直接効果額については、「イノベーションラボ ミライノ+」の活動を通して、SDGsの視点を取り入れたセミナーを開催し、事業活動や経営者の視座を高めることができた。更なるイノベーションの実現に向けて、大学や試験機関との連携を強化し、イノベーションの芽を社会や産業へと橋渡しをしていく仕組みや多様な人材が有機的に繋がる環境を構築していくことが課題である。再生可能エネルギーの導入容量については、人口規模が似通った市と比較して導入量が多く、世帯当たりの太陽光発電設備の導入量は全国平均の2倍を超えている。

経済と社会の面では、広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学とTown & Gown構想の推進を行うことで、多様な人材が活躍できる環境の充実を進めている。また、研究開発への支援は、応用展開や事業化シースまで持つためには、一定の期間が必要であり、すぐに地域へ貢献できる十分な成果を出すことは難しい側面があるが、広島大学を中心とした「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」での産学連携の活性化を通じた共同研究の推進、スタートアップ企業の創出などに参画するなど、市の更なる成長を促すためには、大きな花を咲かすための種をまく必要もあると考えており、こういう取組みを続けていく中で、それぞれの研究ステージで得られる成果を求めていきたい。

社会と環境の面では、COOL CHOICE 賛同者数について、市民事業者を対象とした脱炭素推進事業やイベント等での啓発を通じ、賛同者数の増加を図った。公共交通空白地域外の人口比率については、市内各地でコミュニティバスやデマンド交通が運行しているほか、空白地域外の人口比率が低い地域においても、新たな地域公共交通の導入に向け、継続的に協議を行っている。人口減少やコロナ禍による交通事業の経営悪化、乗務員不足等の課題に直面するなか、既存の公共交通を維持するほか、地域主体の公共交通の導入や、自動運転の検証など、地域特性に応じた交通事業の展開を図っている。